

原子力防災訓練、要支援者の避難計画の実効性について

舟木けんじ市議 一般質問③

舟木けんじ市議は、「訓練は原発再稼働容認後、避難計画の実効性の初の検証の場であつたが、高齢者など在宅の要支援者の避難は当事者参加もなく、手続きや連携確認のみで、見直すべき課題の指摘もなかった」とし、参加住民



舟木けんじ市議員

佐目元昭防災部長は「訓練は避難計画に基づく手順を確認し、対応力の向上や計画の改善点を把握することを主眼に取り組んでいる」「今年度の訓練では在宅の要支援者の避難に必要な支援内容の把握や中国電力が配備した福

祉車両による搬送等をそれぞれ実施した」と答弁しました。舟木市議は、要支援者市内3万人を想定した訓練の必要性を述べ「訓練内容を検討する段階で、当事者と意見交換し、避難の課題と困難を明確にできる訓練にする必要がある」と見解を質しました。

佐目部長は「来年度以降は、支所や地区の災害対策本部に参画される、避難支援等を行う関係者のご意見も伺ってまいりたい」と答弁しました。

舟木市議は「市内3万人も

軍拡より暮らし教育に予算を

たちばなふみ市議 一般質問③

たちばなふみ市議は2月議会

で5項目の一般質問を行いました。「松江から平和の声を」について報告します。

昨年12月、岸田政権が新たな「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定しました。相手国領内への「反撃能力（敵基地攻撃能力）」



たちばなふみ市議員

の保有を初めて盛り込むなど、憲法の恒久平和主義に基づく戦後日本のあり方を根本から変え、日米軍事同盟を一層強化するものです。

たちばな市議は「日本国憲法を順守し平和的な外交を行っていくことが、軍備強化よりも日本の平和につながり、地域の安全安心につながると考

える。増税しての軍備増強で

はなく、軍拡より暮らしや教

育、福祉に予算をまわせと地

方自治体として声をあげるべ

き」と指摘しました。

また現在航空自衛隊美保基

くらし・福祉・子育て・教育は

2023年度予算案について

会派代表が総括質疑（後編）

前編に続き、3月3日に行われた松江市議会予算委員会での2023年度予算案に対する日本共産党の総括質疑について主な内容を紹介します。

土地利用制度について

たちばなふみ市議は「人口減少で空き家が増加している現状の中、郊外へ市街地をひろげる線引き制度の廃止は、中心市街地の活性化を図る方向性と矛盾するのではないかと中心市街地が寂れると危惧する声がある」と質しました。

都市整備部長は「無秩序な市街地の拡大による乱開発やそのための整備コストの増大、被災リスクを避け、バランスの取れた制度を検討する」と答えました。

たちばな市議は「開発した

子どもの権利について

たちばな市議は『こども子育て部への組織再編、名称変更』に係わって、『こどもの視点に立つ』とは具体的にどういうことを指すのか」と質しました。

総務部長は「子どもの利益を第一に、子どもの多様な意見を年齢や発達段階に応じて施策に反映させる」などと答弁しました。

たちばな市議は「こども家庭庁設置法、こども基本法では『こどもの意見表明機会』の確保、意見の尊重、その最善の利益を優先して考慮することが基本である」と明記された。子ども参加の仕組みづくりやあらゆる場での子どもの意見表明を当たり前にすることが今後求められる」と主張しました。

庁舎建設費高騰見通し

続いて「新庁舎建設費用の高騰、今後の見通し」につい

て質しました。財政部長は「労務単価、資材物価は上昇傾向が強まると予想され、建設費用も増加する可能性がある」と考えたと答弁しました。

たちばな市議は「松江市は合併後、箱ものを作らず、減らすという適正化計画を立てた。身近な公共施設が使えなくなる地域住民からは市庁舎建設に対し厳しい批判も聞く。雨の日の子どもの遊び場が少なくという課題もある。建設費高騰に対して市民の理解を得られるよう、行政全体が問われている。市民の暮らし、命第一の松江への観点を大切に」と訴えました。

消防団員の処遇改善は

たちばな市議は消防団員の処遇改善案について「日常の点検業務について、現在3000円一律であるところが3段階（1000円、2000円、3000円）となる。日常の点検業務が一番頻繁に行われている業務だと考える。災害時に備えた日常点検に仕事を休むなどして参加していると思うがそのような日常業務の評価が下がるということになるのか」と質しました。消防本部長は「活動に見合った対価が支給されるように適正化を図ったもの。報酬費は3・7%増え、処遇改善が図られている。日常業務の評価を下げるものではない」と答弁しました。



会派を代表して総括質疑を行うたちばな市議